

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
コード番号 5838 URL https://www.rakuten-bank.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之
問合せ先責任者(役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	101,076	13.3	35,236	23.4	25,077	23.0
2023年3月期第3四半期	89,136	12.6	28,544	37.3	20,382	36.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 25,705百万円(132.0%) 2023年3月期第3四半期 11,078百万円(△33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	144.75	—
2023年3月期第3四半期	123.93	—

(注) 1. 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。

「1株当たり四半期純利益」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,173,078	270,714	1.9
2023年3月期	11,589,508	231,684	1.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 251,918百万円 2023年3月期 213,032百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,114	13.0	47,041	21.4	33,487	20.9	192.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	174,482,380株	2023年3月期	164,463,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	173,238,403株	2023年3月期3Q	164,463,880株

(注) 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。
「発行済株式数（普通株式）」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。